**平成30年度「政策プレゼンテーション」研修事前調査用紙**

**研究テーマ　　「働き方改革～職員が生き生きと働くために～」**

団体 　　　　 　　 所属　 　　　　　　　氏名

**◎　研究テーマ選定の背景**

１　わが国では、少子高齢化の進行に伴う生産人口の減少、育児や介護との両立など働く人のニーズの多様化に直面しています。平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、一億総活躍社会の実現に向けて、「最大のチャレンジは働き方改革である。」としています。特に長時間労働については、仕事と家庭生活の両立を困難にし、少子化の原因や女性のキャリア形成を阻む原因、男性の家庭参画を阻む原因となっているほか、長時間労働による心身の疲労が原因で自殺に追い込まれたケースも報道されています。

２　本研修では、「自治体職員の働き方」に焦点を当て、今の働き方をより効率的かつ柔軟なものに改革することによって、職員が健康で生き生きと働き、やりがいをもって仕事に取り組むための政策を検討することになります。自分たちの政策案を策定し、それに賛同してもらえるようなプレゼンテーション能力を身に着けることを目標としています。

３　研修生の皆さんには、働き方を改革するための効果的な政策案を検討してもらいますが、そのためには、所属団体における現状と課題を把握することが重要となります。

４　その上で、課題の解決に結びつく「働き方」をいかに見極められるかが、ポイントになります。仕事が忙しいから人を増やせばよいというような発想ではなく、今の仕事のやり方や仕事そのものの必要性など多角的な視点からとらえることが政策案に大きくかかわってくることになります。

**【裏面の記入要領を参考にして記入してください。】**

（１） 働き方の視点から見た所属団体の「現状」と「課題」を記入してください。（箇条書き）

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

（２） 他団体の先進的な取り組み事例や特徴ある施策等（箇条書き）

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※このスペースで書ききれない場合は、別紙に記載してください。

**※　この用紙は研修所ホームページ（http://www.tskweb.jp）からもダウンロードできます。**

**「トップページ＞研修紹介＞研修書式ダウンロード」をご覧ください。**

「政策プレゼンテーション」事前調査用紙　記入要領

１　調査の目的及び内容

（１） 研修にあたって、研究テーマ「働き方改革」に関する認識を深め、問題を発見する能力を高めるために、所属団体における働き方の「現状」と「課題」を把握してきてください。

（２） 事前調査用紙は、「働き方改革～職員が生き生きと働くために～」を検討する資料として活用することを目的としています。

（３）ここで調査した内容をもとに、政策案について「グループ討議」を進めて行きます。

２　事前学習のしかた

（１）資料の集め方

1. インターネットの活用
2. 図書館、所属団体の行政資料室等の活用
3. 所属団体の担当部署での情報収集など

（２）記入の仕方

職員のモチベーションや仕事の効率性の視点から見た下記の事項について、調査してください。

① ア　所属団体における働き方の「現状」と「課題」

イ　他団体の取り組み状況や先進的・特徴的事例

② 情報・資料収集を行い、裏面に２～３項目程度、**箇条書き**で記載してください。

③ 現状は、数字や事例等の根拠があると、「こんな現状がある。」と、説明時に説得力が増

します。裏付け・根拠となる情報も併せて収集しておいてください。

　　　（例）働き方の現状は？

　　　　　　・自治体の権限と責任が増す中で職員への負担が増加している。

　　　　　　・仕事、子育て、介護等でなかなか自分の時間が持てない。

・住民説明会やイベント等で休日出勤が多く代休も取りづらい。

　　　　　　・住民の相談に時間がかかり、事務処理は時間外勤務になってしまう。

（解決策の例）

○仕事を必要度により仕分けし、低いものについては廃止する。

○首長・管理職が積極的に育児休業、介護休暇等の利用を促す。

○組織（課・係）としてフォローし、代休を取りやすい環境を作る。

　　　　　　○相談体制を充実するとともに、事務処理をＩＴ化する。

（３）その他

① この調査用紙は**研修初日に提出**してください。

② **提出用の外、写し(本人用)を必ず持参してください。**グループ討議の際、使用します。

③ また、調査用紙作成にあたって根拠となった資料もご持参ください。（提出の必要なし）

＜お問い合わせ＞

東京都市町村職員研修所　教務課研修第二係

TEL　042-384-6444　FAX　042-384-7042

様式は、研修所ホームページ（http://www.tskweb.jp)からもダウンロードできます。「トップページ＞研修紹介＞研修書式ダウンロード」をご覧ください。